

事業所・企業統計調査 調査票甲

平成18年10月1日 総務省統計局

市区町村コード				調査区番号			
事業所番号							*

秘 指定統計第2号
事業所・企業統計

この調査票は、統計以外の目的に
は使用しませんから、ありのまま

・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。
・番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を で囲んでください。

黒枠の部分に
あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は
確認して
変更があれば訂正してください
変更がなければ
「レ」印を記入してください

1 事業所の名称及び 電話番号	フリガナ	電話番号(代表)	調査票の内容について、照会する 場合がありますので 記入をお願い します																				
	正式名称 (通称名)	() 局 番		記入者氏名																			
2 事業所の所在地	〒 [] - []	ビル(マンション) 階 号室 構内	電話番号 () 局 番 (内線:)																				
3 経営組織	<table border="0"> <tr> <td>1 個人経営</td> <td>2 株式会社 〔有限会社を含む〕</td> <td>3 合名会社 合資会社</td> <td>4 合同会社</td> <td>5 相互会社</td> <td>6 外国の会社 〔外国に本社・本店のある事業所〕</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7 独立行政法人等 〔独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社〕</td> <td colspan="2">8 その他の法人 〔財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等〕</td> <td colspan="2">9 法人でない団体 〔法人格を持たない後援会事務 所・協議会等〕</td> </tr> </table>			1 個人経営	2 株式会社 〔有限会社を含む〕	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 〔外国に本社・本店のある事業所〕	7 独立行政法人等 〔独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社〕		8 その他の法人 〔財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等〕		9 法人でない団体 〔法人格を持たない後援会事務 所・協議会等〕									
1 個人経営	2 株式会社 〔有限会社を含む〕	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 相互会社	6 外国の会社 〔外国に本社・本店のある事業所〕																		
7 独立行政法人等 〔独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社〕		8 その他の法人 〔財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等〕		9 法人でない団体 〔法人格を持たない後援会事務 所・協議会等〕																			
4 本所・支所の別及び 本所等の名称・所在地	<table border="0"> <tr> <td>1 単独事業所</td> <td>2 本所・本社・本店</td> <td>3 支所・支社・支店</td> </tr> </table> <p>・「3 経営組織」が2~5の会社で 支所・支社・支店に該当する事業所は 本所・本社・本店の名称及び所在地も記入してください</p> <p>・本所・本社・本店の所在地は 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">本所・本社・本店の名称及び所在地</td> </tr> <tr> <td>フリガナ</td> <td>電話番号(代表)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正式名称</td> <td>() 局 番</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(通称名)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〒 [] - []</td> <td>ビル(マンション) 階 号室 構内</td> <td></td> </tr> </table>			1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店	本所・本社・本店の名称及び所在地			フリガナ	電話番号(代表)		正式名称	() 局 番		(通称名)			〒 [] - []	ビル(マンション) 階 号室 構内			
1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店																					
本所・本社・本店の名称及び所在地																							
フリガナ	電話番号(代表)																						
正式名称	() 局 番																						
(通称名)																							
〒 [] - []	ビル(マンション) 階 号室 構内																						
5 事業所の開設時期	<table border="0"> <tr> <td>01 昭和29年以前</td> <td>02 昭和30~39年</td> <td>03 昭和40~49年</td> <td>04 昭和50~59年</td> <td>05 昭和60~平成6年</td> <td>06 平成7~11年</td> <td>07 平成12年</td> <td>08 平成13年</td> <td>09 平成14年</td> <td>10 平成15年</td> <td>11 平成16年</td> <td>12 平成17年</td> <td>13 平成18年</td> </tr> </table> <p>・現在の場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください</p>			01 昭和29年以前	02 昭和30~39年	03 昭和40~49年	04 昭和50~59年	05 昭和60~平成6年	06 平成7~11年	07 平成12年	08 平成13年	09 平成14年	10 平成15年	11 平成16年	12 平成17年	13 平成18年							
01 昭和29年以前	02 昭和30~39年	03 昭和40~49年	04 昭和50~59年	05 昭和60~平成6年	06 平成7~11年	07 平成12年	08 平成13年	09 平成14年	10 平成15年	11 平成16年	12 平成17年	13 平成18年											
6 事業所の従業者数	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">(1) 10月1日現在 でこの事業所に 所属する従業者 数を記入してく ださい</td> <td>個人 業主 〔個人経営 の事業主〕</td> <td>無給の 家族 従業者</td> <td>有給 役員</td> <td>常用雇用者 〔期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を 定めて雇用している人 又は8月と9月にそれぞれ 18日以上雇用している人〕</td> <td>臨時雇用者 〔常用雇用者以外 の雇用者〕</td> <td>総 数 〔 ~ の合計〕</td> </tr> <tr> <td>男</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>・個人業主の家族が働いていて 賃金や給料を受け取っている 場合は常用雇用者となります</p> <p>・有給役員とは 個人経営以外 の場合で 役員報酬を得てい る人を含みます</p> <p>・常用雇用者のうち「以外 の人」とは パート・アルバイト などで 雇用期間が常用雇 用者の定義に当てはまる人 をいいます</p> <p>派遣・下請 従業者数</p> <p>(2) (1)の従業者の中に 他の会社など別経営の事業所へ派遣している人 又は下請として 他の会社など別経営の事業所で働いている人がいますか</p> <p>1 いる ⇨ (男: 人, 女: 人) 2 いない</p> <p>(3) (1)の従業者のほかに 他の会社など別経営の事業所から派遣されている人 又は下請として 他の会社など別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人がいますか</p> <p>1 いる ⇨ (男: 人, 女: 人) 2 いない</p>			(1) 10月1日現在 でこの事業所に 所属する従業者 数を記入してく ださい	個人 業主 〔個人経営 の事業主〕	無給の 家族 従業者	有給 役員	常用雇用者 〔期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を 定めて雇用している人 又は8月と9月にそれぞれ 18日以上雇用している人〕	臨時雇用者 〔常用雇用者以外 の雇用者〕	総 数 〔 ~ の合計〕	男	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人
(1) 10月1日現在 でこの事業所に 所属する従業者 数を記入してく ださい	個人 業主 〔個人経営 の事業主〕	無給の 家族 従業者	有給 役員		常用雇用者 〔期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を 定めて雇用している人 又は8月と9月にそれぞれ 18日以上雇用している人〕	臨時雇用者 〔常用雇用者以外 の雇用者〕	総 数 〔 ~ の合計〕																
	男	人	人	人	人	人																	
女	人	人	人	人	人	人																	
7 事業所の事業の種類・ 業態	<p>(1) この事業所で行っている主な事業の内容を記入 してください</p> <p>市区町村記入欄</p> <p>(2) (1)の主な事業の内容について その生産品 取扱い商品 又は 営業種目を 収入額又は販売額の多い順に記入してください</p> <p>(3) 上記に記入した「主な事業の内容」が製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は それぞれの事業の業態について 当てはまる番号を 一つ で囲んでください</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 物品の製造・ 加工 卸売・ 小売をして いる場合</td> <td>1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売</td> <td>イ 土木・建築 工事を行っ ている場合</td> <td>7 主に土木工事の施工額が80%以上 8 主に建築工事の施工額が80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満</td> </tr> </table> <p>この事業所で行っている事業 の内容について、別にお配り した「調査票の記入のしかた」 を参照して できるだけ詳し く記入してください</p> <p>・2種類以上の事業を行って いる場合は 主な事業につい て記入してください</p> <p>・主な事業は 過去1年間の収 入額又は販売額の最も多いも ので決めてください</p>			ア 物品の製造・ 加工 卸売・ 小売をして いる場合	1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売	イ 土木・建築 工事を行っ ている場合	7 主に土木工事の施工額が80%以上 8 主に建築工事の施工額が80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満																
ア 物品の製造・ 加工 卸売・ 小売をして いる場合	1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売	イ 土木・建築 工事を行っ ている場合	7 主に土木工事の施工額が80%以上 8 主に建築工事の施工額が80%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満																				

